

2023年3月期基準(2022年8月1日版)

Financial Reporting Practical Skill Examination

財務報告 実務検定 開示様式理解編

公式テキスト

ひらき型&チェックリスト編

宝印刷株式会社 監修

日本IPO実務検定協会 編

現行法令に完全対応！

学習したことがそのまま実務に活きる！

開示書類作成前の知識確認に最適！



リンケージ・パブリッシング

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）すること、著作権者、出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられます。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 協定協会に帰属しています。
- ・ 本書の一部または全部を、データ形式（印刷、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）に関わらず複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）することを禁じます。

目 次

I 金融商品取引法関連 1

- i 有価証券報告書 1
- ii 特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合 201
- iii 四半期報告書 209
- iv 内部統制報告書 261

II 適時開示関連 265

- i 決算短信 265
- ii 四半期決算短信 287

III 関係人等に関する開示関連 301

- i 招集通知 301
- ii 報告 305
- iii 連結 333
- iv 関係人等 353

IV その他 383

本ひな型は、宝印刷株式会社の記載例をベースとしておりますが、紙幅の都合上、一部に項目間を詰めている箇所がある点、ご注意ください。

SAMPLE



金融商品取引法関連

有価証券報告書

1 表紙

■ひな型■

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
 【提出先】 関東財務局長
 【提出日】 20X1年6月28日
 【事業年度】 第50期（自 20X0年4月1日 至 20X0年3月31日）
 【会社名】 財検電機株式会社
 【英訳名】 Zaiken Electric Co., Ltd.
 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 財 検 太 郎
 【本店の所在の場所】 東京都千代田区東千代 5丁目3番15号
 【電話番号】 03-XXXX-XXXX000（代表）
 【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 財 蔵 金 守
 【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区東千代 5丁目3番15号
 【電話番号】 03-XXXX-XXXX000（代表）
 【事務連絡者氏名】 専任経理部長 財 蔵 金 守
 【縦覧に供する場所】 財検電機株式会社大阪支店
 （大阪府大阪市中央区北大手前七丁目2番14号）
 株式会社東京証券取引所
 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

■チェックリスト■

(提出日) 【提出日】については、【株式等の状況】に記載されている提出日並びに「内部統制報告書」及び「確認書」の提出日と一致していることを確認したか。	☒
(事業年度) 事業年度が正しく更新されていることを確認したか。	☒
(変更事項) 会社名、代表者及び事務連絡者氏名の変更、本店の所在の移転、電話番号の変更、縦覧に供する場所の追加・削減等がある場合、提出書類等の状況に適切に対応していることを確認したか。	☐

I

II

III

IV

i

有価証券報告書

2 主要な経営指標等の推移

■ひな型■

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	20X7年3月	20X8年3月	20X9年3月	20X0年3月	20X1年3月
売上高 (百万円)	169,145	186,569	180,450	194,151	200,000
経常利益 (百万円)	6,394	6,764	11,158	4,362	10,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,478	4,035	11,158	3,233	2,073
包括利益 (百万円)	3,368	4,012	2,711	3,763	1,902
純資産額 (百万円)	57,465	61,190	61,190	63,719	69,000
総資産額 (百万円)	176,829	186,569	180,450	194,151	200,000
1株当たり純資産額 (円)	237.46	249.10	243.43	257.98	257.98
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	16.67	18.85	13.27	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	11.83	11.83	13.27	8.52
自己資本比率 (%)	29.6	30.8	31.4	33.3	33.3
自己資本利益率 (%)	7.3	4.7	5.3	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	5.1	39.6	61.7	73.8	113.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,005	5,262	5,980	7,662	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,243	△ 8,542	△ 15,033	△ 5,399	△ 5,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,989	△ 3,737	13,612	8,660	△ 1,439
現金及び現金 の期末残高 (百万円)	14,434	24,766	24,373	25,197	25,197
従業員数 〔外、平均臨時雇〕	4,681	5,525	5,638	5,476	5,325
	〔681〕	〔852〕	〔861〕	〔699〕	〔852〕

(注) 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決算年月	20X7年3月	20X8年3月	20X9年3月	20X0年3月	20X1年3月
売上高 (百万円)	124,245	133,719	149,217	161,237	175,515
経常利益 (百万円)	5,016	4,985	4,607	3,270	3,515
当期純利益 (百万円)	2,472	2,693	2,472	2,461	1,600
資本金 (百万円)	16,389	16,389	16,389	16,950	17,037
発行済株式総数 (株)	241,995,614	241,995,614	242,815,614	239,471	243,815,614
純資産額 (百万円)	50,282	54,273	54,273	56,684	56,684
総資産額 (百万円)	137,916	141,717	146,851	153,313	164,598
1株当たり純資産額 (円)	207.78	208.33	207.49	211.26	227.44
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.22	11.13	11.29	10.12	6.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.13	11.26	10.10	6.93
自己資本比率 (%)	65.3	30.8	29.8	31.4	31.8
自己資本利益率 (%)	12.2	5.3	5.3	4.5	3.0
株価収益率	77.3	63.3	64.8	83.3	139.2
配当性向	58.7		53.1	59.3	86.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	[595]	[578]	[692]	[692]	[780]
株主総利回り (%)	123.5	118.5	143.5	188.5	183.5
(比較指標：配当性向) (%)	(116.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	1,200	1,200	1,400	1,900	1,700
最低株価	1,000	900	1,100	1,200	1,400

(注) 1 第 46 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高・最低株価は 2022 年 4 月 1 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022 年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本項目の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(前期以前のデータ) 前期以前のデータの転記の正確性の確認について、承認権限者以外の者によるダブルチェックが行われているか。	☒
(財務指標との整合性) 連結、個別ともに各財務指標は最終の数値に一致しているか。転記一覧表と最終の財務諸表との間の整合性を確認しているか。	☒
(1株当たり指標) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益等の1株当たり指標の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び同適用指針に準拠しているか。	☒
(財務指標の計算式) 自己資本比率は期末自己資本、純資産、利益率、期首・期末の自己資本の平均値を用いているか。また、自己資本については、純資産額合計から株式引当金、予約権及び非支配株主持分を控除しているか。	☒
(連結財務指標作成初年度(第○期)の場合) 連結財務指標作成初年度は「第○期より作成しており、それ以前については記載しない」旨の注記を行っているか。また、キャッシュ・フロー等の数値については、単体では記載せず、連結経営指標に記載しているか。	☒
(従前の会計基準による遡及処理を行った場合) 過年度の重要な経営指標等の数値に遡及処理等の内容を反映させた数値を記載している場合には、その旨を注記しているか。	☒

(株主総利回り) 最近5年間の株主総利回りは以下、(a)及び(b)に掲げる値を合計したものを提出会社の5事業年度前の事業年度の末日における株価に基づき算出しているか。 (a) 提出会社の最近5事業年度の各事業年度の末日における株価 (b) 提出会社の当事業年度の4事業年度前の事業年度から(a)の各事業年度の末日に係る事業年度までの1株当たり配当額の累計	☐
(株主総利回り) 最近5事業年度の間に株式の併合又は株式の分割があった場合、当該株式の併合又は株式の分割による影響を考慮して株主総利回りを算出しているか。	☐
(比較指標) 最近5年間の株主総利回りと比較することとなる提出会社が選択する株価指数の総利回りは、日経平均株価、TOPIX、JPX400デックス400、TOPIX業種別指標等を用いて算出しているか。	☒
(最高・最低株価) 最高・最低株価は、終値ではなく、いわゆるザラ場における高値・安値で判定しているか。	☒

ガバナンス委員会	コーポレートガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、以下の中長期的に重要な課題を取締役会に答申する。 ・取締役会および監査役会の構成 ・取締役会の運営に関する評価 ・取締役および監査役の指名方針 ・役員報酬制度のあり方 ・社長を含む経営陣幹部の選解任に関わる基本方針	(委員長) 社外取締役 五島浩美 代表取締役社長 財検太郎 代表取締役副社長 壺岐栄子
監査部 CSR 部	内部監査については、当社グループにおける法令及び社内諸規則の遵守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施する。また、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築及び運用状況について監視及び監督を行うとともに、その有効性の評価については、主管部門としての役割をもつ。監査室のほかに、コンプライアンス、保安防災及び環境保全について当社グループを横断的に管理、統制する専任部署として、「CSR 部」を設置している。それぞれの内部監査によって当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実が確認された場合には、監査役会及び取締役会に適宜、報告する体制としている。	部長 執行役員 ○○○ ・・・

④ その他の企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、・・・
・・・であります。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、・・・
・・・であります。

ハ 子会社の業務の適正な実施のための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、・・・であります。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、代表取締役等でない取締役及び監査役との間で、会社法第 427 条第 1 項及び定款の規定に基づき、会社法第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第 425 条第 1 項で定める最低責任限度額としております。

ホ 補償契約の内容の概要

一部の取締役及び監査役は、会社法第 430 条の 2 第 1 項に規定する補償契約を締結しており、同項第 1 号の損害賠償責任及び同項第 2 号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ヘ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第 430 条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が賠償責任を負った場合、同項第 1 号の損害賠償責任を当該保険契約により填補することとしております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

・中間配当
・・・(理由)・・・、会社法第 454 条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑥ 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第 118 条 3 号に掲げる事項)は次のとおりです。

20 連結貸借対照表

■ひな型■

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

単位：百万円

	前連結会計年度 (20X0 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (20X1 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,002	26,002
受取手形	31,500	31,500
売掛金	29,030	30,030
有価証券	2,100	1,050
商品及び製品	3,290	2,000
仕掛品	752	752
原材料及び貯蔵品	995	995
その他	611	611
貸倒引当金	△ 546	△ 546
流動資産合計	97,350	97,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,061	40,061
減価償却累計額	△ 12,536	△ 12,536
建物及び構築物（純額）	※ 2 27,525	※ 2 27,525
機械装置及び運搬具	53,077	53,077
減価償却累計額	△ 30,920	△ 30,920
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2 22,157	※ 2 22,157
土地	9,993	9,993
リース資産	5,129	5,129
減価償却累計額	△ 2,349	△ 2,349
リース資産（純額）	2,780	2,780
建設中	2,800	2,800
その他	13,768	13,768
減価償却累計額	△ 9,836	△ 9,836
その他（純額）	3,932	3,932
有形固定資産合計	69,187	69,187
無形固定資産		
その他	124	124
無形固定資産合計	124	124
投資その他の資産		
※ 1 27,625	※ 1 24,825	
貸付金	839	815
長期前払費	121	93
繰延税金資産	5,204	5,779
その他	1,221	2,292
負債	△ 241	△ 241
投資その他の資産合計	34,769	33,563
固定資産合計	104,944	102,874
繰延資産		
社債発行費	200	－
繰延資産合計	200	－
資産合計	202,183	200,224

単位：百万円

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,811	47,100
短期借入金	2,200	21,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,000	※2 2,000
1年内償還予定の社債	※2 45,000	※2 5,000
リース債務	1,453	1,003
未払法人税等	532	500
契約負債	100	100
賞与引当金		2,892
役員賞与引当金		120
設備関係支払手形		1,042
その他	287	287
流動負債合計	82,625	82,625
固定負債		
社債	9,500	※2 9,500
新株予約権付社債	158	158
長期借入金	※2 27,468	※2 27,468
長期未払金	1,310	1,310
リース債務	1,023	1,123
役員退職慰労引当金	777	777
退職給付に係る負債	11,153	12,266
資産除去債務	988	988
固定負債合計	53,590	53,590
負債合計	136,215	136,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,950	17,037
資本剰余金	17,366	17,453
利益剰余金	29,203	29,821
自己株式	△ 20	△ 21
株主資本合計	63,499	64,291
その他の包括利益累計額		
評価変動	292	△ 347
繰上償還調整累計額	△ 1,495	△ 1,044
その他の包括利益累計額合計	△ 1,203	△ 1,391
新株予約権	60	35
非支配株主の利益	1,363	1,074
純資産合計	64,009	64,009
負債純増減合計	202,183	200,224

■チェックリスト■

(様式) 記載の様式は連結財規様式第四号によっているか。	☒
(連結貸借対照表の配列) 連結貸借対照表は、当連結会計年度を右側、比較情報である前連結会計年度を左側に記載しているか。	☒
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか（勘定科目の重複を削除）。	☐
(配列方法) 資産と負債の記載順序は、流動性配列法（流動性の高い項目から並べて記載する方法）になっているか。	☒
(事業の種類ごとに資産、負債を区分する場合) 資産及び負債に係る事業の種類が明記されているようにしているか。	☒
(特定の科目に関係ある注記の記載) 特定の科目に関係ある注記の記載については、当該科目に記号を付記する方法等によって、当該注記との関連を明らかにしているか。	☒
(金額単位) 単位は千円又は百万円とされているか。	☒
(表示方法の変更) 表示方法の変更を行った場合、比較情報である前連結会計年度の連結貸借対照表について、新たな表示方法に従い組替修正表示を行っているか。	☒
(流動資産の項目) 流動資産の項目は連結財規 22 条（財規 15 条～ 16 条の 2、財規ガイドライン）に従っているか。	☒
(流動資産－集約・区分表示、科目名) 流動資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒

(固定資産－範囲) 固定資産の各項目は連結財規 22 条（財規 22 条、27 条、31 条～ 31 条の 4）及び財規ガイドライン 22、27、31）に従っているか。	☒
(固定資産－集約・区分表示、科目名) 固定資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒
(固定資産（有形）－減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額の表示方法が適切か。	☒
(固定資産－引当金の表示) 引当金の表示方法は適切か。	☒
(固定資産（無形）－減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額の表示方法が適切か。	☒
(固定資産－繰延税金資産の表示) 繰延税金資産の表示は、税金負債の繰後金額になっているか（ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産と負債は相殺しない）。	☒
(繰延資産－範囲) 繰延資産の各項目は連結財規 36 条（財規 36 条、財規ガイドライン 36）に従っているか。	☒
(繰延資産－減価償却累計額の表示) 減価償却累計額の表示方法が適切か。	☒
(流動負債－範囲) 流動負債の各項目は連結財規 36 条（財規 47 条～ 48 条の 3、財規ガイドライン 47）に従っているか。	☒

(流動負債－集約・区分表示、科目名) 流動負債の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒
(固定負債－範囲) 固定負債の各項目は連結財規 36 条（財規 51 条～ 51 条の 4、財規ガイドライン 51）に従っているか。	☐
(固定負債－集約・区分表示、科目名) 固定負債の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☐
(固定負債－引当金の表示区分) 固定負債に計上されている引当金の表示区分は適切か。	☒
(固定負債－繰延税金負債の表示) 繰延税金負債の表示は繰延税金負債の総額の金額に示しているか（ただし、異なる納税主体に係る繰延税金負債・資産は相殺しない）。	☒
(純資産－集約・区分表示、科目名) 純資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒
(純資産－自己株式の表示) 自己株式の利益剰余金に自己株式の科目名で表示しているか。	☒
(純資産－自己株式の表示) 自己株式の中に連結子会社が保有する親会社株式及び持分法適用会社が保有する親会社株式（持分相当額）も含めているか。	☒
(純資産－自己新株予約権の表示) 自己新株予約権は、新株予約権から控除して表示しているか（ただし、新株予約権の次に自己新株予約権の科目をもって控除項目として掲記することもある）。	☒

(増減分析)

連結貸借対照表の作成者以外の者により、昨年度の記載内容との比較増減結果の分析・連単比較が行われ、開示責任者に報告（または承認）されているか。



37 注記事項 退職給付関係

上級
advanced

■ひな型■

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
退職給付債務の期首残高		25,700百万円
勤務費用	183 〃	〃
利息費用	241 〃	〃
数理計算上の差異の発生額	264 〃	326 〃
退職給付の支払額		△ 178 〃
退職給付債務の期末残高	25,700百万円	27,288百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
年金資産の期首残高	14,550百万円	14,550百万円
期待運用収益	98 〃	〃
数理計算上の差異の発生額	132 〃	264 〃
事業主の拠出額	217 〃	288 〃
退職給付の支払額	△ 110 〃	△ 178 〃
年金資産の期末残高	14,550百万円	15,022百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期首残高と期末残高の調整表（連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の純額）

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
積立型の退職給付債務	15,422百万円	16,373百万円
	△ 14,550 〃	△ 15,022 〃
非積立型制度の退職給付債務	872 百万円	1,351百万円
	10,281 〃	10,915 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,153百万円	12,266百万円
退職給付に係る負債	11,153 〃	12,266 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,153百万円	12,266百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
勤務費用	1,183百万円	1,180百万円
利息費用	241 〃	257 〃
期待運用収益	△ 86 〃	△ 〃
数理計算上の差異の費用処理額	821 〃	〃
過去勤務費用の費用処理額	53 〃	53 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,212百万円	〃

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
過去勤務費用	53百万円	53百万円
数理計算上の差異	689 〃	597 〃
合計	〃	650 〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,000百万円	53百万円
未認識数理計算上の差異	2,049 〃	1,452 〃
合計	2,155百万円	1,505百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類別の比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
債券	50 %	45 %
株式	40 〃	45 〃
現金及び預金	5 〃	5 〃
その他	5 〃	5 〃
	100 %	100 %

②長期期待運用収益の算定方法

長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
割引率	1.0 %	1.0 %
長期期待運用収益率	1.1 〃	1.1 〃
予想昇給率	2.0 〃	2.0 〃

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本注記の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券のデータの転記が正しく行われていることを確認したか（遡及適用時を除く）。	☒
(基礎データの変更) 割引率や昇給率といった基礎データの変更が生じた場合、承認手続を踏まえて、計算マニュアル等の更新を行っているか。	☒
(退職給付債務の算定) 退職給付債務の算定を行った計算等について、再検算あるいは作成後、再検証したか。	☒
(退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の両建て表示) 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、退職金制度ごとに算定し、異なる退職金制度に属する退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は相殺せずに両建てで表示しているか。	☒
(連結貸借対照表と連結包括利益計算書との照合) 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付に係る調整額、退職給付に係る調整累計額が、連結貸借対照表、連結包括利益計算書との整合性を保っているか。	☒
(増減分析) 前連結会計年度以外との増減により、前連結会計年度の注記の内容との比較・増減の分析が、退職給付引当金の連単比較が行われ、開示責任者に報告（または承認）されているか。	☒

1 サマリー情報

■ひな型■



20X1年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

20X1年3月9日

上場会社名 財検電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 ****

URL <http://www.zaiken-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 財検 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大蔵 金守

(TEL) ** (***-****)

定時株主総会開催予定日 20X1年6月27日

配当支払開始予定日 20X1年6月28日

有価証券報告書提出予定日 20X1年6月28日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 20X1年3月期の連結業績 (20X0年4月1日～20X1年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20X1年3月期	209,683	8.0	4,563	2.2	4,563	0.8	2,224	△35.7
20X0年3月期	194,151	7.6	4,804	2.5	4,804	△15.4	3,233	12.6

(注) 包括利益 20X1年3月期 1,902百万円 (△49.5%) 20X0年3月期 3,763百万円 (9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在 1株当たり	自己 当期純利益	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20X1年3月期	8.53	5.2	3.3	2.2	2.2
20X0年3月期	15.0	5.3	5.3	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 20X1年3月期 270百万円 20X0年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	円 銭
20X1年3月期	200,224	31.4	257.98
20X0年3月期	202,183	30.8	255.76

(参考) 自己資本 20X1年3月期 62,900百万円 20X0年3月期 62,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20X1年3月期	7,662	△5,399	△1,439	25,197
20X0年3月期	5,980	△15,033	8,660	24,373

2. 配当金

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	百万円	%	%
20X0年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,460	45.1	2.4
20X1年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,461	70.3	2.3
20X2年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		85.5	

3. 20X1年3月期の連結業績予想 (20X1年4月1日～20X2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	114,257	7.0	2,672	5.7	2,364	△4.3	1,226	5.03
通 期	215,973	3.0	4,791	5.0	4,095	△6.8	1,711	7.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

20X1年3月期	243,848,471株	20X0年3月期	243,500,000株
20X1年3月期	31,120株	20X0年3月期	28,000株
20X1年3月期	243,701,684株	20X0年3月期	243,138,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 20X1年3月期の個別業績（20X0年4月1日～20X1年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益				当期純利益	
	百万円	%	百万円	百万円	%		百万円	%
20X1年3月期	175,125	8.6	4,079	3,760	15.0		1,000	△31.3
20X0年3月期	161,237	8.1	3,523	3,500	△29.0		2,461	△10.0

	1株当たり 当期純利益		1株当たり 当期純利益調整後	
	円	銭	円	銭
20X1年3月期	6.93		6.93	
20X0年3月期	10.12		10.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%		円 銭
20X1年3月期	174,598	55,624	31.8		227.44
20X0年3月期	177,003	55,684	31.4		228.37

(参考) 自己資本比率 20X1年3月期 31.8% 20X0年3月期 31.4%

2. 20X2年3月期の個別業績（20X1年4月1日～20X2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,400	4.7	1,891	4.3	970	3.2	3.98
通 期	183,880	5.0	3,546	△5.7	1,407	△16.7	5.77

決算短信は、会計士又は監査法人の監査の対象外です

1 株式会社の現況に関する事項

■ひな型■

(添付書類)

第 50 期 事 業 報 告

[20X0年 4 月 1 日から
20X1年 3 月 31 日まで]

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、
状況です。

このような厳しい経営環境にあったものの、当社グループはいち早く関連分野の強化を推し進め、消費者のニーズを的確にとらえた新製品を早期に完成させ、販売経路の拡大、販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸政策を講じてきた結果、売上高は、20X1年度 15,532 百万円と前年同期と比べ 15,532 百万円（8.0％）の増収となりました。

利益面につきましては、経営のスリム化を図るとともに、諸経費の削減を行い、当社グループにおける値引き競争の激化等により、営業利益は、4,560 百万円と前年同期と比べ 241 百万円の減益、経常利益は、営業外損益の改善により 4,395 百万円と前年同期と比べ 100 百万円（0.8％）の増益となったものの、投資有価証券評価損の影響などにより、親会社株主に帰属当期純利益は 2,010 百万円と前年同期と比べ 1,154 百万円（35.7％）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 制御装置関連事業

近年のデータ通信利用者の増加によるパソコンの購入増加に伴い、新製品の高速 CD・DVD ロム用ピックアップモータの売上が増加し、主力製品であるサーボモータ、ステッピングモータの売上也堅調に推移した結果、売上高は 13,870 百万円と前年同期と比べ 13,870 百万円（11.9％）の増収となりました。また、コスト面において、諸経費の削減やコストの見直し等により原価を圧縮したことにより、セグメント利益（営業利益）は 306 百万円と前年同期と比べ 306 百万円（11.4％）の増益となりました。

② 電源機器関連事業

近年のパソコン端末の加入者の増加に伴い、通信設備用電源の受注が急激に増加していった結果、売上高は 6,440 百万円と前年同期と比べ 6,440 百万円（13.1％）の増収となりましたが、コスト面においては新製品の開発費の増加や不採算製品が生産中止等により、セグメント利益（営業利益）は 644 百万円と前年同期と比べ 644 百万円（21.8％）の減益となりました。

③ その他

当社や関連会社が製造・販売している製品の一つである冷却用ファンモータの売れ行きが低調であったため、売上高は 5,595 百万円と前年同期と比べ 5,595 百万円（22.6％）の減収となりました。また、コスト面において、材料費の増加により、セグメント損失（営業損失）は 86 百万円と前年同期と比べ 16 百万円改善されました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は 8,844 百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

① 制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、高速 CD・DVD ロム用ピックアップモータの増産体制に入るため、赤羽工場における製造設備の合理化と更新を中心とする総額 4,470 百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

② 電源機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、〇〇部門における移動体通信網の小規模基地用電源の製造設備及

2015 年 6 月第 1 刷発行
2022 年 8 月第 1 刷発行

財務報告実務検定試験問題集（スキーム別）とチェックリスト編
（2022 年 3 月第 1 刷発行、2022 年 8 月 1 日版）

編 修 者	宝 印 刷 株 式 会 社
編 者	日 本 I P O 実 務 検 定 協 会
発 行 者	岩 村 信 寿
発 行 所	リンケージ・パブリッシング 〒 104-0061 東京都中央区銀座 7-17-2 7-ク銀座ビルディング 6F TEL 03(4570)7858 FAX 03(6745)1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。